

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 21 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	第3セクター経営改革推進費							
担当課係名	企画振興課	課	企画振興係	係	作成者 能美正俊			
総合計画での位置づけ	施策の大綱	計画達成のために			総合計画のページ 106			
	基本計画	行政の効率化						
	主要施策	行政改革の推進						
予算費目	一般	会計	2款	総務費	1項	総務管理費	6目	企画費
事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 27 年度			新規/継続の区分		新規		
性質区分	<input type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理							
根拠法令等								
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務							
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(一部民間委託) <input type="checkbox"/> 民間委託(全部) <input type="checkbox"/> 補助							

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	市が出資する第3セクターの経営改革検討。
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	効率的な経営に資するための経営体制整備方針等の確立を図る。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	第3セクター各社の経営分析及び改革プランの策定。

【事務事業の推移】

		項 目	単 位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	
効果	活動指標	開催日数	目標	日		5	
			実績	日		4	
			達成度	%		80.0%	
	成果指標	調査実施率	目標	%		100.00	
			実績	%		100.00	
			達成度	%		100.0%	
投下コスト	項 目		総事業費	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	21年度決算額(千円)	
	事業費(人件費を除く)(A)		475			342	
	人 件 費 (B)					81	
	職 員 数					0.01	
	職 員 平 均 人 件 費					8,057	
	(A) + (B) 投下コスト					423	
	財源内訳	国 庫 支 出 金		0			0
		県 支 出 金		0			0
		地 方 債		0			0
		そ の 他		0			0
一 般 財 源		475			423		
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)					105,750	
	市民1人当たりのコスト(円)					14	

【事務事業の今までの成果】

第三セクターの経営に関する改革プランを策定した。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	第三セクター等の抜本的改革の推進等について、総務省自治財政局長名で通知が出され、各地方公共団体で第三セクターの存廃も含めた抜本的改革に集中的かつ積極的に取り組むことが求められている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
B 2	A 現状のまま継続（実施）	事業の必要性、妥当性は認められるが、事業の経済性・効率性については、事業の手順及び経過に無駄があると思われるのでにB 2とする。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

仙北市第三セクター経営改革検討委員会報告書を踏まえ、第三セクターの事業及び運営について改革方針に従って経営改革を推進していく。

【二次評価】

判定	判定に至った理由
C 2	現状では事業の有効性が十分に発揮されておらず、経営方針の抜本的な見直しを図るなど、経営改善に向けた取り組みをサポートする必要があります。

